

●議員一人あたりの発言時間は原則20分以内です。
(行政側からの答弁時間は含まれません。)

橋本 功議員



教育委員会のあり方と 教育行政の方向は 教育大綱のもと責任感を持 って進める

橋本議員

平成27年4月1日地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正された。
この3月から教育行政の責任者としての使命と決意について教育長の所信をお聞きする。また、教育委員会制度の改革の一つとして

大綱を作成されているが教育行政の方向はどのように変わって行くのか伺う。

次に、総合教育会議の議事録は、公表するよう努めなければならぬと規定されているが、現在のホームページでは確認できない。教育委員会のホームページをさらに充実させる考えはあるか。

教育長

今回の法改正によって首長が議会の同意を得て教育長及び教育委員を任命することになった。教育長就任にあたり責任感、使命感等を考えると身の引き締まる思いをしている。村の教育行政の長として広い視野を持ち責任を果たして行きたい。

が総合教育会議を招集し、諸問題等に対応できる体制が整った。策定した教育大綱は

- ① 学校教育の充実
- ② 社会教育の推進
- ③ 健全心豊かな子ども
の育成
- ④ 人権教育の推進
- ⑤ 地域文化の振興
- ⑥ スポーツの振興
- ⑦ 防災教育の推進

以上の項目を設け、振興推進を図っているところである。

総合教育会議の議事録は南阿蘇村ホームページで公表する。



村の教育の指針となる教育大綱

立野地区の復興に 向けた取り組みは 早期復興に向け連携を とって進めたい

橋本議員

立野地区住民は長期避難世帯解除により、もとの生活に戻れることを待ちわびている。村は解除の可否を検討しているようだが、長期避難世帯解除の時期は。また、農業を再開するには相当の時間を要すると思われる。村は災害復旧の加速化に、奨励作物としてそば栽培を推進しているが、立野地区は米をはじめとする農家が主である。そばの栽培技術はなく、しかも高齢化が進

んでいる。そばの栽培経営安定に向けての取り組みを尋ねる。

次に、農業用水の復旧の見通しについて。断水が長期化することにより農地復旧が遅れることが懸念され、農業離れが起きて再建が途絶える。

現在復旧計画のめどは立っていないため、他の方策を検討することが望ましいと考える。農業用水の現状把握の状況と改修計画の策定について尋ねる。

村長

長期避難世帯認定の理由であった村中心部との断絶と断水状態が長陽大橋の開通と、上水道の復旧により解消された。

今後、地域防災計画を見直し、ソフト対策の徹底を図るとともに、11月には立野地区を中心とした防災訓練を実施し、避難体制の確保を図りたい。集落再生

を加速させるためにも適時、適切なタイミングで判断したい。

農業施策はそばの栽培を推進しているが、立野地区は農業用水の確保が未定のため、そば・大豆・飼料作物等が考えられる。そばの品質向上や収量増加のため試験栽培を村内4ヶ所で行う。そのうち1ヶ所を立野地区に設け、今後の栽培の参考にしたい。

農業用水復旧については明確な時期を示すことはできないが、復興事務所と早期なる復旧に向けて連携をとっていく。

9月定例会後、9月30日の住民説明会において立野地区の長期避難世帯を10月末に解除する方針が村長より表明された。